「第 55 回東京都新型コロナウイルス感染症対策本部会議」

令和 3 年 4 月 23 日(金) 20 時 00 分
都庁第一本庁舎 7 階特別会議室(庁議室)

【危機管理監】

それではただいまより、第 55 回東京都新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開始いたします。

まず、当初状況、各局の取組等につきまして私の方から報告をいたします。

次、まず世界各国の感染状況です。世界合計で感染者約 1 億 4,400 万人の方が感染され、約 300 万の方が亡くなっています。

次、国内の発生状況になります。合計で約 54 万 4,000 名の方が感染をされ、亡くなられた方は、約 9,700 名の方となっております。

次、都の発生状況です。これまで累計で約 13 万人の方が感染されています。うち 12 万 5,000 名あまりの方が回復をされている状況です。入院患者数につきましては、1,689 名となっております。

次、直近の国の動きになります。4 月 23 日本日ですが、第 62 回新型コロナウイルス感染症対策本部会議が開催をされ、基本的対処方針、緊急事態宣言が発出、基本的対処方針が改定をされております。

次、直近の都の対応になります。令和 3 年 4 月 12 日 0 時から、東京都まん延防止等重点措置を実施している状況にあります。

次、続きまして直近の各局の主な対応になります。画面一番下のところ、総務局になりますが、4 月 12 日から「徹底点検 TOKYO サポート」プロジェクトを開始、また、繁華街を訪れていらっしゃる都民の方に対しまして、外出自粛への協力等の呼びかけを実施しております。

また、環境局・建設局・水道局・下水道局の協力も得まして、車両を活用した広報活動を実施しているところです。

次、中程、生活文化局の欄です。私立学校に対しまして都立学校の措置を参考に感染症対策の徹底について協力を要請いたしました。

また、東京都つながり創生財団と連携をいたしまして、都内外国人向けにまん延防止等重点措置期間中におけます対応について「やさしい日本語」で発信をしております。

また、4 月 23 日から 5 月 11 日までの間、感染拡大防止 CM を集中的に放映をしております。

次、一番下のところ病院経営本部になります。都立病院におきまして、「コロナ後遺症相談窓口」を設置いたしました。3 月 30 日以降順次設置をいたしまして、4 月 23 日現在、都

立の4病院で実施をしているところです。

産業労働局です。下線はついていませんが、下の6項目、4月13日以降ですね。「タクシー・バスの事業者向け安全・安心確保緊急支援事業」の申請受付期間、また、「宿泊施設の非接触型サービス等導入支援事業」の申請受付期間、そして、「飲食店経営者向け業態転換支援事業」の申請受付期間等の延長について公表、また、中小企業等におけます感染症対策助成事業の充実についても公表しております。

4月13日から16日の間、新型コロナウイルス感染症対策にかかります知事と経済団体との意見交換を実施しております。実施をしました団体につきましては画面の通りです。

また、多摩地域の宿泊施設を活用しました、サテライトオフィスの提供の拡充について公表をいたしました。

次、下水道局の欄です。下水中に含まれるコロナウイルスの流行状況調査といたしまして、教育施設周辺のマンホール等から下水を採取いたしまして、東京都健康安全研究センターで分析を実施しております。

教育庁のところ、まん延防止等重点措置の適用に伴います都立学校の対応について周知をいたしました。区市町村には都の措置を参考に対策の徹底を再周知を4月から実施しております。

次、続きましてここで各局の方からご報告をいただきます。

次、まず東京都緊急事態措置等の案、他の案件につきまして、総務局長からお願いいたします。

【総務局長】

はい。それでは緊急事態措置等(案)についてご説明をいたします。

国は本日、緊急事態宣言の発出を決定いたしました。これを受けて、都として緊急事態措置等の案を説明いたします。

1ページでございますが、緊急事態措置等の対象となる区域は都内全域、期間は4月25日0時から5月11日24時までとなります。

実施内容ですが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、人流の抑制を最優先に、都民及び事業者に向けた要請等を行います。

2ページは、都民向けの要請であります。生活や健康の維持のために必要な場合を除き、原則として外出しないこと等を要請いたします。特に20時以降の不要不急の外出自粛。混雑している場所や時間を避けて行動すること。感染対策が徹底されていない飲食店等や、休業要請または営業時間短縮の要請に応じていない飲食店等の利用を厳に控えること。不要不急の都道府県間の移動は極力控えることについて徹底することを要請いたします。

3ページは、事業所向けの要請等であります。事業施設規模に応じて休業等を要請する施設ではありますが、表に示した劇場等、商業施設、運動施設、遊戯場、博物館等について、1,000㎡超の施設については休業要請、1,000㎡以下の施設については、休業の協力を依頼します。

4 ページです。無観客開催を要請する施設であります。表に示した、劇場等、集会所等、展示場、運動施設、遊戯場等においてイベントを行うに当たっては、無観客での開催を要請いたします。

5 ページです。休業要請する施設です。酒類又はカラオケ設備を提供する遊興施設や飲食店に対し、酒類またはカラオケ設備の提供を取り止める場合を除き、休業を要請をいたします。

6 ページです。営業時間の短縮等を要請する施設であります。酒類を提供せず、かつ、カラオケ設備を使用しない遊興施設及び飲食店等に対しては、20 時までの営業時間短縮を要請いたします。

また、入場する者に対するマスクの着用の周知や、感染防止措置を実施しない者の入場の禁止、アクリル板設置や利用者の適切な距離の確保等、会話等の飛沫による感染の防止に効果のある措置等を要請いたします。

結婚式場に対しては、酒類またはカラオケ設備の提供の停止の要請や、20 時までの営業時間短縮等を要請いたします。

7 ページです。その他の施設への要請等の内容です。学校・大学等に対して部活動の自粛、オンライン活用の協力を依頼いたします。

集会所等に対しては、酒類またはカラオケ設備の提供の停止、20 時までの営業時間の短縮などの協力を依頼します。

博物館等に対しては、入場整理の協力を依頼します。

商業施設に対しては、入場整理の協力、酒類提供・カラオケ設備の利用自粛の協力を依頼します。

学習塾等に対しては、オンラインの活用の協力を依頼します。

さらに、すべての施設について、業種別ガイドラインの遵守等、感染防止対策の徹底を要請します。

最後に 8 ページです。イベントの開催制限についてであります。イベントの主催者等に対して、社会生活の維持に必要なものを除き、原則として無観客等で開催することを要請いたします。

なお、本日、書面開催をしました感染症対策審議会において、緊急事態措置等(案)について、「妥当」とのご意見を頂戴しております。

説明は以上です。

【危機管理監】

ありがとうございました。

次、続きまして、テレワークの徹底、他の案件につきまして、産業労働局長からお願いいたします。

【産業労働局長】

当局から2点ご報告をさせていただきます。

1点目はテレワークの徹底についてでございます。事業者の方々に、日々の出勤者を最大でも3割に抑制いただくなど、テレワークの徹底を改めてお願いをいたします。

2点目は協力金等の支給についてです。まん延防止等重点措置を開始いたしました4月の12日から緊急事態措置が終了いたします5月11日までの間、飲食店に対する営業時間短縮等の要請に全面的にご協力いただいた場合に、売上高に応じ1店舗あたり、中小企業は68万円から600万円、大企業には上限600万円を支給する予定でございます。現在、国の方針を踏まえて必要な準備を進めておりまして、今後詳細をお知らせいたします。

これに加えまして、ショッピングセンターなど1,000平米を超える大規模施設及び、この施設の中にテナントとして入る店舗等が、休業要請にご協力いただいた場合、ともに協力金を支給いたします。

明後日25日から5月11日までの要請期間に全面的にご協力いただける場合は、大規模施設は340万円、テナントは34万円をそれぞれ支給いたします。

また、やむを得ない理由で4月25日からの取組の開始が間に合わず、4月27日からご協力いただける場合は、300万円、30万円をそれぞれ支給いたします。

さらに、人流を抑制するため、1,000平米以下の中小規模の施設において、休業の協力依頼に応じていただいた中小の事業者を対象に、新たに都独自の支援金制度を創設いたします。

先ほどと同様、明後日25日から全面的にご協力いただける場合は、店舗ごとに34万円を、また、27日からご協力いただく場合は、30万円を支給いたします。

引き続き人流抑制や感染防止対策の徹底に向けて、事業者の皆様の取組をサポートして参ります。

以上です。

【危機管理監】

ありがとうございました。

次、続いて感染拡大防止に向けた取り組み、他の案件につきまして福祉保健局長からお願いいたします。

【福祉保健局長】

まず、医療提供体制についてご報告させていただきます。

左にございます通り、これまで、重症用332床を含めまして5,048床を確保して参りました。

さらなる病床の転用を各医療機関へ要請し、本日時点で重症用373床を含め、合計5,533床を確保いたしました。

このうち都立・公社病院は1,700床から2,000床に増床したものでございます。

患者の転院を受け入れる回復支援病院を、約200施設・約1,000床確保し、効率的な病床運用を図っているところでございます。

宿泊療養施設については、来週新たに1施設を運用開始し、合計13施設となる予定でございまして。

次、お願いします。次に検査体制の拡充についてです。

過去に経験したことない感染状況下でも十分な検査ができるよう、体制を拡充しております。

これまでPCR検査等の処理能力は最大稼働時で1日当たり約6万8,000件でございましたが、現在、9万7,000件まで確保されております。

次、お願いします。次に新型コロナワクチンについてでございますが、5月10日の週と17日の週に配送予定の高齢者向けワクチンは、都に約120万人分が割り当てられており、これまでの分と含めまして合計149万人分となりました。

これにより、高齢者の約半数の方が2回接種可能なワクチンを確保したことになります。

引き続き、ワクチン接種が円滑に進むよう、区市町村と連携し取り組んで参ります。

次、お願いします。次に一時宿泊場所の提供についてでございます。コロナの影響で失業されるなど、住まいを失った方に対し、緊急事態措置期間中、ビジネスホテルを一時的な宿泊場所として提供いたします。

次、お願いします。最後に女性の方への相談体制についてでございますが、様々な悩みを抱える女性の方の相談を受け止めるため、ゴールデンウィーク期間中も臨時で窓口を開設いたします。

都民の方が不安な気持ちや悩みをひとりで抱えることのないよう引き続き相談支援体制を確保して参ります。

以上でございます。

【危機管理監】

ありがとうございました。

次、続いて学校の対応につきまして、教育長からお願いいたします。

【教育長】

学校の対応についてでございます。

都立学校につきましては、感染防止対策を徹底しながら、学校運営を継続して参ります。

まず、都立高校につきましては、高校生は通学範囲が広いことなどから、時差通学の徹底とともに分散登校を実施いたします。特に、ゴールデンウィーク期間中につきましては、人流を徹底的に抑制するというので、全ての都立学校において、オンラインを全面活用し、全ての生徒は自宅学習といたします。

また、部活動は大会等の参加の場合を除き、すべて中止といたします。飛沫感染の可能性の高い教育活動などについても中止といたします。

感染不安や感染予防により登校できない児童生徒等については、健康状態や学習状況を把握するとともに、オンライン等を活用するなど、学校の学習内容や課題を伝え、子供たちの学びを保障して参ります。

次に、小中学校におきましては、子供たちの通学エリアが限られているなど、高校生と行動特性が異なるため同様の対応は求めませんが、変異株にも対応していくため、これまで以上の危機意識を持って感染症対策を徹底していただくようお願いをして参ります。

なお、小中学校につきましても、ご家庭の状況にも配慮した上で、これを機会として、全ての児童・生徒等が1人1台端末を活用して、様々な工夫でオンラインの取組が進められるよう、お願いをして参ります。

私からは以上でございます。

【危機管理監】

ありがとうございました。

続いて、都立施設等の対応、他の案件につきまして政策企画局長からお願いいたします。

【政策企画局長】

まず、都立施設の対応について申し上げます。

現在、上野動物園などの都立施設につきましては、休館を継続しておりますが、更なる人流抑制のため、東京都美術館などの美術館・博物館は休館とし、東京芸術劇場などの劇場・ホール、駒沢オリンピック公園運動場などのスポーツ施設につきましても、無観客によるイベント開催の場合を除き、全面的に休館といたします。また、再開しておりました図書館につきましても閉館いたします。

同じく、再開しておりました都立公園・海上公園の運動施設や駐車場も再度閉鎖をいたします。キッチンカーので店や売店の営業も休止をいたします。

以上の点につきましては、別途、詳細を通知しますので、各局におかれましては適切に対応いただくようお願いいたします。

次に、このたび、「新型コロナウイルス感染症対策に係る東京都の取組-新たな局面を乗り越える-」を取りまとめました。

新型コロナウイルスとの闘いは1年を超え、この間、幾度にわたり感染の波が発生し、そのたびに、東京都は関係機関と連携し総力を挙げて対策を講じて参りました。

この資料では、過去約1年にわたる感染の状況や、「感染拡大防止対策」、「医療提供体制等の確保」、「経済対策・セーフティーネットの強化」など、都がこれまで講じて参りました対策を、第I期から第III期までの3つのステージに分けて整理をしております。

そして、これに加えまして、3度目でもある今回の緊急事態宣言の発令という「新たな局

面」を受けまして、「戦略的・集中的な検査」や「踏み込んだ休業・時短要請」など、対策を強化した項目を盛り込み、都の新型コロナ対策の全体像をとりまとめております。

本資料は対策本部のホームページにも掲載しておりますので、各局におかれましては、今後の対策にぜひご活用ください。

以上です。

【危機管理監】

ありがとうございました。

次、本日報告がある局については以上と伺っておりますが、この他にこの場でご発言等ある方いらっしゃいますか。Web でご参加の方でいらっしゃいましたら、挙手をお願いいたします。

なければ、会議のまとめといたしまして本部長からご発言をお願いいたします。

【都知事】

ご苦労様でございます。

第 55 回東京都新型コロナウイルス感染症対策本部会議であります。

先ほど、国におきまして東京都、大阪府、京都府、兵庫県を対象といたしまして、特措法に基づく、緊急事態宣言の発出が決定されました。都は、4月25日の日曜日から5月11日火曜日まで、この発出を受けまして、特措法に基づく都の緊急事態措置を決定いたしました。

先ほど各局長からも報告がございましたが、今後危惧される感染爆発を抑え込んで、都民の命を守っていくためには、まず第1に「機をとらえた人流の抑制」、第2に「急所対策の戦略的強化」、第3に「備えの強化」、この3本柱の対策を集中して強化していく必要があります。都民、事業者、行政、今一度、今一度、一体となってこの難局に立ち向かっていきましょう。

緊急事態措置の適用を踏まえまして、事業者に対しては、休業・営業時間の短縮を要請する。そのことに伴いまして、感染拡大防止協力金の支給などを実施するために、総額で1,192億円の補正予算を、本日、専決処分により直ちに措置をいたします。

この後、臨時記者会見を開きます。そこで、都民・事業者の皆様に対しまして、緊急事態の打開のための呼びかけを行って参ります。

危機管理の要諦、それは大きく構えて、総合的に集中した取組を先手先手で行うこと。ここにつきます。

各局におきましては、緊急事態宣言の下で、テレワークのより一層な活用など、更に効率的に働くとともに、一刻も早い事態の収束に向けまして、都庁の総力を結集して施策の推進に当たっていただきます。よろしく申し上げます。

頑張りましょう。

【危機管理監】

ありがとうございました。

以上をもちまして第55回東京都新型コロナウイルス感染症対策本部会議を終了いたします。